

砂防業務支援システム構築業務

推薦整備局等

関東地方整備局

地方公共団体名

長野県

取組主体

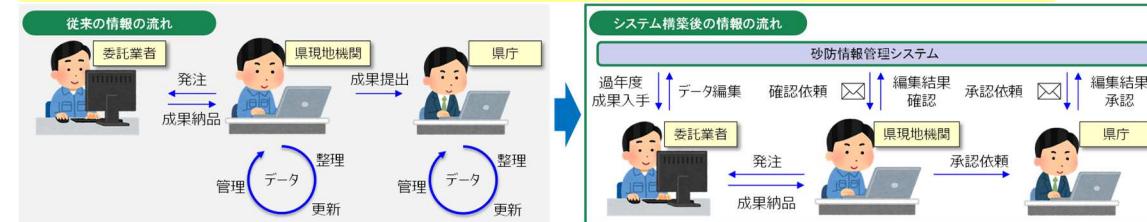
長野県

【取組概要】

砂防関連法令に基づく指定区域や砂防関係施設等の情報は、国土保全と民生の安定に資する重要な情報であり、都道府県においてはこれらの情報について、適切な管理と関係機関及び地域住民への提供を行う業務を担っている。土砂災害防止法に基づく区域指定や、砂防堰堤等の砂防関係施設の整備が進む中で、**砂防業務の情報は増加し続け、職員の管理業務に係る負担が増している状況**にある。また、自然災害の激甚化を背景に、迅速かつ分かりやすい情報提供の重要性が一層高まっている。こうした状況を踏まえ、**情報の管理及び提供に係る業務の効率化が喫緊の課題**となっていることから、**情報の更新・管理・提供を支援するシステムを構築**し、業務の改善を図るとともに、行政サービスの質的向上を実現した。

● システム構築による情報の更新・管理の業務改革

情報の作成から管理をシステムで行うことで、情報管理の負担軽減や、誤った情報更新の防止を実現



情報をデジタル化し一元管理するシステムにより、情報の検索性向上を実現



● 迅速かつ分かりやすい情報提供(WEBサイト「信州 砂防情報マップ」)



情報を管理するシステムとの連携により、迅速な情報提供を実現

航空写真や赤色立体地図など多様な背景図により、分かりやすい情報提供を実現

- 情報を管理するシステムの構築による更新業務の負担軽減を実現。
今後予定している高精度の地形図を用いた基礎調査（約8,000箇所）における調査結果の公表及び告示に必要な作業時間について、5年間で8,000時間短縮（1箇所あたり平均 100分→40分）。
- 過年度成果がシステムから取得可能となり、砂防関係施設点検に必要な点検調書作成や点検結果登録等の作業時間が県内の施設点検1巡（5年間）あたり1,000時間短縮。
- 情報の検索性の向上により、情報に関する照会の対応時間を3分の1に短縮（1件あたり平均 15分→5分）。
- 情報管理のシステムと連携したWEBサイトの構築により、区域指定から公開までの時間を短縮（1年→数日）。
- WEB公開情報の拡充により、分かりやすい情報提供を実現（砂防関係施設、航空写真、赤色立体地図）。